

令和5年度 第1回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和5年5月26日（金） 午後4時から5時30分まで

場 所：市長公室（市役所5階）

出席者：渡部完治（調布市商工会 会長）

高橋一明（調布市商工会 副会長）

秋沢淳雄（調布市商工会 副会長兼商業部会長）

霜山秀昭（調布市商工会 工業部会長）

玉村秀樹（調布市商工会 建設業部会長）

内山治彦（調布市商工会 サービス業部会長）

大前勝巳（調布市商工会 商業副部会長）

横田 誠（調布市商工会 事務局長）

遠藤伸英（多摩信用金庫 価値創造事業部地域支援グループ主任調査役）

吉岡弘章（多摩信用金庫 価値創造事業部法人渉外グループ主任調査役）

八木祐亮（多摩信用金庫 調布支店お客さまサービス課長）

田中 健（調布市 副市長）

小柳 栄（調布市 行政経営部長）

徳永孝正（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興担当部長）

伊東良之（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長）

平野良弥（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長補佐）

栗野和也（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課商業観光係長）

足立真宏（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課産業労働支援係長）

安田聖恵（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

佐藤恵太（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

1. 市内事業者の現状について

【商工会会長】

- ・先日開催した総代会において、全議案が満場一致で承認された。令和5年度においても、引き続き各種事業に取り組んでいきたい。
- ・令和4年度に、商工会が市と連携して実施した主な事業者支援策の実績を報告。

【新型コロナウイルス感染予防対策補助事業】

工事件数：94件 補助金額：3779万7000円

備品件数：115件 補助金額：854万5700円

【市内事業所LED照明設置等補助事業】

件数：165件 補助金額：5494万6000円

【キャッシュレス決済新規加盟店補助事業】

端末補助件数：7件 補助金額：26万5000円

決済手数料件数：6件 補助金額：9万2660円

【商工会副会長】

- ・物価高騰の影響を受ける会員への支援に早急に取り組む必要がある。
- ・調布の産業について、分析する必要があると考えている。サービス業が多くなりつつあるが、調布の産業の中心が何かを明確化することで、対外的にも調布を説明しやすくなる。また、会員に対する今後の支援策の検討材料となる。

【商工会商業部会】

- ・春先にかけて人流が戻ってきている。都内の百貨店において、2023年3月期の決算では、売上高がコロナ前だけでなくバブル期の数字を上回ったと聞き、消費マインドが回復しつつあると感じた。また、取引のある市内飲食店においても、半数程度がコロナ前の水準まで売上高が戻ってきているようである。
- ・商業においては、キャッシュレス化の推進は避けて通れないので、市・商工会が行う取組と連携しながら、市内商業のキャッシュレス決済の導入を促進したい。
- ・人流が戻りつつある中で、消費マインドの回復を見据えて、どのようにすれば市内を回遊してくれるかを考えている。約24万人いる市民だけでなく、市外からの誘客が今後の産業振興の観点として重要になる。調布花火や味の素スタジアムの各種試合・イベントなど、おそらく年間100万人以上の人々が市外から調布を訪れる。市内の回遊や消費につながる仕掛けをしていきたい。来訪者の人数や消費額のデータがあれば、回遊性向上に向けた取組の参考となる。
- ・デジタルでの飲食店マップ、お土産マップ、観光アプリがあれば、調布の魅力のPRにつながると考えている。調布には、名物や代名詞と言われるようなお土産がないのが現状である。例えば、店舗がお土産を開発する際の経費に対する補助制度があれば、事業者も開発に前向きになるのではないかと。ふるさと納税の返礼品や市外の方へのPRにもつながる。
- ・今後、市内商店会などでイベントが多く行われることから、イベントや観光スポットを回遊できるような専用切符の作成・導入について、京王電鉄へ相談している。
- ・商工会が実施した商店会アンケートについて、商店会が抱えている課題に対して十分な支援がなされていないと感じている。情報伝達について、デジタルを活用した事業に今年度取り組む予定。3年程度の期間をかけてシステムを構築していく。各商店会だけでなく、商工会各部会・各支部への情報伝達にも活用できるとともに、将来的には商工会の非会員事業所へも展開させたい。
- ・商工会員は約3000事業所あり、そのうち商店会員は約500事業所いる。商店会員の総数が約1000事業所であることから、現状、商店会員約500事業所には商工会からの会員向け郵送物が届いてない。市報や市ホームページなどでの広報もあるが、市・商工会が実施する事業者支援策の情報が事業者へ行き届かない恐れがある。

【商工会工業部会】

- ・製造業では、自動車産業や半導体産業による減産の影響を受け、市内工業においても、売

上減少や一服感を感じている事業者が多い。

- ・半導体産業の大手企業を中心に設備投資を盛んに行っているため、2024年上期周辺から経済は上向くと予想している。しかしながら、市内工業においては、厳しい財務状況の中で経営し、追加の融資を受けることも難しい事業者が少なくない。
- ・アルミ、鉄、ステンレス等の材料高騰と物価高騰が続いているが、製品への価格転嫁をできていない事業者が少なくない。今後も、物価高騰支援事業などの事業者支援の継続が多くの事業者の助けとなる。

【商工会建設業部会】

- ・賃上げについて、市内建設業では、月給ベースで賃上げを実施する事業者や、完全週休2日制を導入し、休日出勤による割増賃金の支払いで必要に応じて対応する事業者などがある。このように、従業員への還元を実施もしくは検討している事業者が増えているが、物価高騰による支出の増加で生活水準が変わらずに、不満の声を漏らす従業員もいるようである。この場合、経営層は賃上げを実施した認識でいるため、従業員との認識の相違に注意する必要がある。
- ・人手不足について、ハローワークで求人を出しても応募がほとんどない。有料の求人媒体を利用しても、費用対効果に結びつかないことが多いという声を聞く。調布は都心に近いこともあり、住む場所としては人気であるが、調布で働きたい思いがある人はそれほどいないと感じている。市には、調布での就業促進に向けた取組を進めていただきたい。市民の雇用の確保だけでなく、市内事業者にとっても従業員の確保の点から求めたい。
- ・物価高騰全般について、材料費や人件費などが軒並み高騰しているが、価格転嫁をできていない事業者が多くおり、利益率が下がっている。財務状況に不安のある事業者や、借入金の返済が今後始まる事業者は、先々の不安を抱いている。
- ・建設業全般の将来については、調布のまちづくりと密接に関わってくる。市内への転入者が増えると、新たなマンション・住宅の建築需要が生まれ、市内建設業の受注にもつながる。また、人口増加によって調布での就業機会が増え、人手不足の解消にもつながると考えている。

【商工会サービス業部会】

- ・サービス業全体として、人件費高騰や経営環境の悪化による影響を受けている事業者が多い。ポストコロナに向けて活発に動いている事業者もあり、商工会が会員向けに開催した「新入社員研修」セミナーでは、14事業者36人の参加者のうち、サービス業部会から7事業者20人が参加していた。人材採用が活発になっているようである。
- ・サービス業部会には、約700人が所属している。自社の事業紹介ができるよう、定期的に部会内で交流の場を設けているが、販路拡大を見据えてか、参加希望者が増えている。
- ・都連が実施している専門家派遣サービスについて、一事業者が同一年度内で相談できる回数に制限があるようである。事業者によっては、自社の課題が解決するまで同じ専門家に相談したい場合があるので、柔軟に対応いただけるとありがたい。
- ・無利子無担保融資を利用していた事業者は、据置期間が終了し、今年の夏頃から返済が始

まる事業者が多い。今後、資金調達を希望する事業者もいると思うので、金融機関には借換や追加融資の実行時において、返済計画や経営計画の策定支援を特に手厚く行っていただきたい。

【商工会事務局】

- ・商店会へアンケート調査を実施した。現状の課題として、役員の後継者不足が挙げられたほか、コロナ禍で実施できなかったイベント事業の復活や商店会が設置する防犯カメラの管理について、課題としている商店会が多い。商工会としてどのような支援を行うことができるかを考えたい。

【市内金融機関】

- ・当信金が実施している多摩地域の企業を対象とした景況調査について、2023年3月時点の調査結果によると、景況感は徐々に戻りつつある。しかしながら、業種別で結果は異なっており、卸・小売・サービス業については、依然として景況感が良くない。
- ・2020年度から始まった無利子無担保融資を利用していた事業者は、据置期間を3～5年としていることが多かったため、その返済が今後負担になると見込んでいる。返済が難しいことから、返済開始の時期に合わせて再び元金据置の条件変更を行う事業者や、借換で返済期間を延長する事業者が多くなっている。その場合には、別途保証料の負担が発生するが、保証料の支払原資を用意できない事業者の中にはいる。
- ・自社の年商と変わらない金額を借入れしている事業者からの相談もある。資金繰りの支援については、事業者に寄り添った内容が求められる。
- ・事業者が市税等の税金を滞納し、預金が差し押さえられる件数が増えている。税金の支払いそのものが難しい事業者もいれば、借入金の返済を優先する事業者もいる。しかしながら、優先順位としては、税金の支払いが第一であり、仮に差し押さえが起これば、金融機関としても事業者に対して返済を早急に行うよう対応する必要がある。事業経営だけでなく、経営者が持つべき意識を啓蒙していくことも重要と感じている。
- ・インボイス制度について、当信金の調査では、現時点で約46%の企業が必要な手続を未だ行っていない。2023年10月1日から導入開始となり、経過措置が設けられてはいるが、対応を先延ばしにしていると、大手企業を中心に取引を切られる可能性もあるため、事業者へは早期の対応を案内している。
- ・人手不足とデジタル化を課題とする事業者が増えている。人材を確保したくても思うように確保できない中、デジタル化によって業務の人工を減らせないかを検討している。
- ・国や都の補助金・助成金の制度について、金融機関としても周知を行っている。事業者へ各種制度を分かりやすく伝えることも金融機関の役割と考えている。
- ・調布市は、周辺他市（府中市、狛江市、稲城市）と比べ、事業者支援に手厚く、社会情勢に対応した取組を行っていると感じている。また、創業に関する相談が多い印象である。産業労働支援センターと連携し、創業計画の策定や各種相談を受けている。創業支援においては、創業前だけでなく、創業してから数年先を見据えた支援が重要なので、継続した支援ができるよう引き続き対応していきたい。

2. 令和4年度事業者支援策の報告

○中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助事業（商工会事業）

【調布市】

- ・調布市商工会が実施主体となり、令和2年度から補正予算対応を含めて継続して行ってきた事業であるが、令和4年度においては、申請件数が落ち着きを見せ、市内事業所の感染予防対策がほぼ完了したのではないかと見ている。
- ・令和5年度においては、本事業の実施予定はなく、市の実情を踏まえ、物価高騰支援事業を調布市商工会が実施する予定。

○キャッシュレス決済ポイント還元事業

【調布市】

- ・想定を上回る利用があり、ポイント還元額が予算の上限に達する見込みとなったため、当初よりも期間を短縮し、2週間早くキャンペーンを終了した。
- ・事業者向け説明会を2回開催し、6事業者が参加した。市民向けの利用者向け説明会を4回開催し、66人が参加した。キャンペーンの利用促進につながった。
- ・対象店舗数及び決済額について、Pay Payの割合が最も大きかった。決済額について、キャンペーン実施前と期間中を比較すると、対象の4つの決済サービスいずれも約2倍の利用があった。キャッシュレス決済の利用が促進された。

【実績】

決済総額：13億2839万1572円
ポイント付与総額：2億5338万4868円
対象店舗：約1940店

○調布市市内事業者物価高騰支援事業

【調布市】

- ・予算の残額が生じたことから、当初よりも期間を延長し、2月17日まで申請を受け付けた。
- ・個人事業主の申請が一時伸び悩んでいたが、市報令和5年新春号と同時にチラシの全戸配布を行ったことで、個人事業主を中心に、申請増加に大きくつながった。

【実績】

法人件数：1259件 補助金額：1億2274万円
個人事業主：1252件 補助金額：3179万7000円

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（拡充）

【調布市】

- ・令和2年度から継続して、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を対象に、既存の融資制度を拡充し、対象要件を緩和している。利用実績について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、本制度を利用する事業者は、令和2年度をピークに減りつつも、引き続き需要はあった。

3. 今後の事業者支援の取組について

○キャッシュレス決済ポイント還元事業

【調布市】

- ・実施期間は、令和5年7月1日から8月31日まで。令和4年度の同事業と同内容で行う予定。ポイント還元額の予算が2億5200万円と微増となっている（令和4年度は2億4600万円）。
- ・事業者向け説明会を2回開催し、3事業者が参加した。市民向けの利用者向け説明会を7月に4回開催する。また、市報7月5日号で利用者向けチラシの全戸配布を行う予定。

○調布市市内事業者物価高騰支援事業（商工会事業）

【調布市】

- ・令和5年度については、実施主体が商工会となり、市から商工会へ補助を行う。事務費を含めて約2億6800万円の補助を予定し、そのうち約2億4000万円が事業者への補助原資となる。市は、チラシの全戸配布を行う予定。
- ・申請期間は、令和5年6月1日から8月31日まで。電気や燃料費等の使用量が増える期間を想定し、対象期間を令和4年12月から令和5年2月としている。
- ・補助内容を令和4年度から引き上げており、補助額は補助対象経費の20%、補助上限額は、法人が30万円、個人事業主が10万円となっている（令和4年度は、補助率：15%、補助上限額：法人20万円、個人事業主5万円）。補助額の引き上げ幅は、物価高騰による事業者負担の増加を受け、予算額と令和4年度の実績などを勘案して、商工会と協議のうえ決定した。令和5年度はWEBでの申請受付も行い、利便性の向上と令和4年度に申請のなかった事業者からの申請を見込んでいる。

【商工会副会長】

- ・本事業は幅広い業種を対象としており、ほぼ全ての市内事業所が活用できることから、大変ありがたい。令和4年度には、会員から好評の声を多くいただいた。

【商工会工業部会】

- ・令和4年度の結果も踏まえて、令和5年度の内容を決定したということで、申請件数のさらなる増加につながることを期待している。

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（コロナ・物価高騰）

【調布市】

- ・これまでの拡充内容を継続するとともに、令和5年度から、物価高騰等による売上減少についても対象に加えている。引き続き資金面での支援を継続して行っていく。

【商工会工業部会】

- ・十分な内容を網羅した制度であると感じている。

【市内金融機関】

- ・金利負担の少ない制度であり、事業者からも好評の声をいただくので、拡充の継続はありがたい。事業者への周知を行っていく。

4. その他

【調布市】

- ・創業相談の件数が増加傾向にある。背景には、新型コロナウイルス感染症の影響がある程度落ち着いたことで、新たな事業への動きが活発になっていると考えている。
- ・産業労働支援センターでは、創業に関する各種相談の受付やセミナーを開催している。また、創業を志す方を対象とした「創活塾」が5月から始まっている。参加者10人を対象に、複数回にわたってセミナーやワークを実施している。
- ・今後、地域経済活性化に向けた取組の指針となる「(仮称) 産業振興プラン」を策定していく予定。皆さまからの助言もいただきながら、策定を進めていきたい。
- ・ふるさと納税について、皆さまのご協力をいただきながら、返礼品の種類を増やしていきたい。ふるさと納税が集中する年末に向け、夏頃に事業者向け説明会を実施し、返礼品を募集する予定。
- ・東京都の事業者支援を担当する部署の職員を本会議に招待する機会を設けようと考えている。